

令和 2 年 10 月 22 日

総合政策課

第 1 期 千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 総括

1. 第 1 期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経過について

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条では、市町村は、国及び県の総合戦略を勘案し、当該市町村の区域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を努力義務として規定している。

同法の規定により、千曲市では、第 1 期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 1 期千曲市総合戦略」という）を、千曲市人口ビジョンにおいて提示した将来展望を踏まえ、千曲市における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、平成 27（2015）年度を初年度とした 5 か年（平成 27 年度～令和元年度）の目標や施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめ策定した。

2. 第 1 期千曲市総合戦略の計画期間延長について

国は、令和元年 12 月に『第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の第 2 期総合戦略」という）』を閣議決定し、令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの 5 か年計画を策定した。国の第 2 期総合戦略では、第 1 期の成果と課題等を踏まえて 4 つの基本目標について検証し、継承するとともに、2 つの横断的な目標を追加することで、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す内容となっている。

また、国は令和元年 6 月 21 日に閣議決定した『まち・ひと・しごと創生基本方針 2019 について』において、「地方においては、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取組を進める」こととし、地方に次期地方版総合戦略の策定を求めている。

本市では、市の最上位計画であり、千曲市総合戦略を包含した『第二次千曲市総合計画』の後期基本計画が令和 4（2022）年度から開始することから、第 1 期千曲市総合戦略を 2 年間（令和 3（2021）年度まで）延長することにより、『第二次千曲市総合計画』と『(仮称) 第 2 期千曲市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 2 期千曲市総合戦略」という）』の計画期間を整合し、両計画を一括して管理していく方針を令和元年度に決定した。

【千曲市総合計画と千曲市総合戦略の計画期間】

	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R 1 2019	R 2 2020	R 3 2021	R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026
総合計画	第一次総合計画		第二次総合計画				前期基本計画		後期基本計画			
総合戦略	第 1 期千曲市総合戦略					延長		(仮) 第 2 期千曲市総合戦略				

3. 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

(1) 国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と基本目標

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・ 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中
- ・ 地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
- ・ 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
 - ① 東京一極集中を是正する
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・ 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・ 地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・ 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」4つの基本目標

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

東京圏への一極集中を是正するため、若い世代の安定した雇用を生み出せる地域産業の競争力強化に取り組む。また魅力ある職場づくりや、労働市場環境の整備に取り組み、正規雇用等の割合の増加、女性の就業率の向上など、労働市場の質の向上を図る。

<基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上などにより、地方への新しい人材流動を創出し、人材が地方で付加価値を生み出す好循環を確立する。

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年世代が安心して働ける職場を生み出し、未婚・晩婚に歯止めをかける。また結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の確保に取り組むことにより、夫婦が希望する子育て環境を提供し、夫婦が予定する子ども数の実現割合を引き上げる。

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地域の課題は地域で解決する観点から、自治体の区域を越えて連携することで実効性のあがる戦略については「広域連携」を行う等、地域の実情にあった政策立案と事業推進を支援する。

(2) 国の第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」検証について

※国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

【地域経済の現状】

- 生産年齢人口減少が進む中でも、就業者数は増加傾向にあり、2018年時点では、就業者数が6,664万人となっており、2015年と比較すると263万人の増加。
- 高齢者・女性の就業者数の割合も増加し、正規・非正規労働者数も増加（2018年時点）している。
- 2015年から2018年までの都道府県別の完全失業者率は、全ての都道府県において下降傾向であり、2018年時点の有効求人倍率は、全ての都道府県において1.0を超える。

【人口減少・少子高齢化の現状】

- 合計特殊出生率は、2005年に最低の1.26を記録した後上昇傾向となり、2015年には1.45まで上昇したが、2018年には1.42となり微減している。
- 年齢ごとの未婚率・生涯未婚率（概ね50歳頃の未婚率で把握）及び初婚年齢は1970年代以降男女とも上昇傾向が続いている。
- 夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数）は、2000年代に減少傾向に転じ、2015年には1.94人まで低下している。
- 総人口は2008年をピークに減少局面に入り、2018年10月1日時点で1億2,644万3千人と、2015年から2018年までにかけて66万人減少している。
- 2018年の65歳以上の老年人口は3,557万8千人、総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%と過去最高値となっている。

【東京圏への転出入の状況】

- 2015年から2018年までの東京圏への日本人移動者の転入超過数は13万6千人（東京圏からの転出者数35万5千人に対し転入者数49万1千人）。大半は若年層（15～29歳）となっている。
- 東京圏への一極集中は継続し、その是正は喫緊の課題であることから、危機感をもって更なる取組を迅速に進める必要がある。

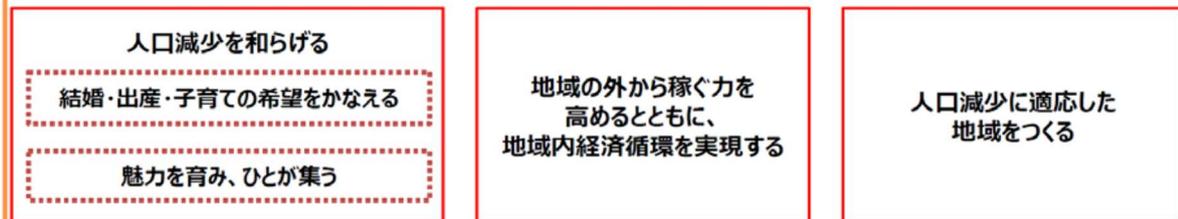
【重要業績評価指標（KPI）】

- 基本目標1「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」のKPI（地方における若者雇用創出数、女性（25歳～44歳）の就業率等）や、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」のKPI（立地適正化計画を作成する市町村数、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数等）については『目標達成に向けて進捗している』と評価された。
- 基本目標2「地方への新しい人の流れをつくる」のKPI（東京圏から地方への転出入均衡等）、基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」のKPI（安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合等）については、『各施策の進捗の効果が現時点では十分に発現するまでに至っていない』と評価された。

(3) 国の第2期総合戦略について

1 地方創生の目指すべき将来

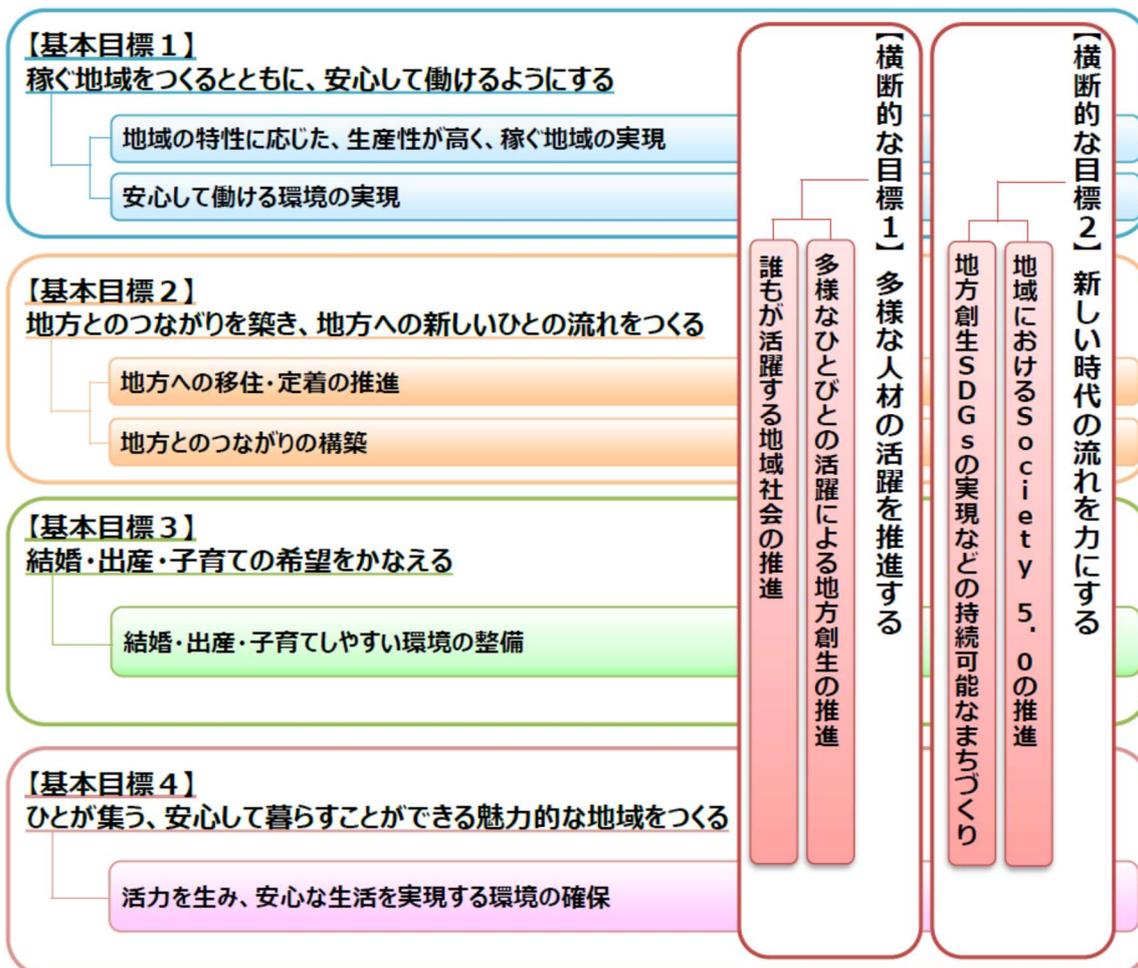
将来にわたって「活力ある地域社会」の実現



「東京圏への一極集中」の是正

2 国の第2期総合戦略4つの基本目標と2つの横断的な目標

第1期の成果と課題等を踏まえて、4つの基本目標を見直すとともに、2つの横断的な目標を追加し、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。



4. 第1期千曲市総合戦略 総括の趣旨

○第1期千曲市総合戦略の基本的な考え方である「人口減少と地域活力縮小の悪循環を断ち切る」「北陸新幹線新駅設置を基軸としたまち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する」ことについて、重要業績評価指標（KPI）及び具体的な取組について検証を行う。

○令和元年度（2019年度）が、第1期千曲市総合戦略計画期間（5か年）の最終年度であることから、本年度（令和2年度）において総括を実施し、令和4年度から始まる「第2期千曲市総合戦略」の策定に向けた資料とする。

5. 第1期千曲市総合戦略の総括

(1) 千曲市の人口減少・少子高齢化の現状

○本市の人口は、平成12年（2000年）の64,549人をピークに減少局面に入り、平成29年（2017年）には60,000人を切り、人口減少は続いている状況にある。

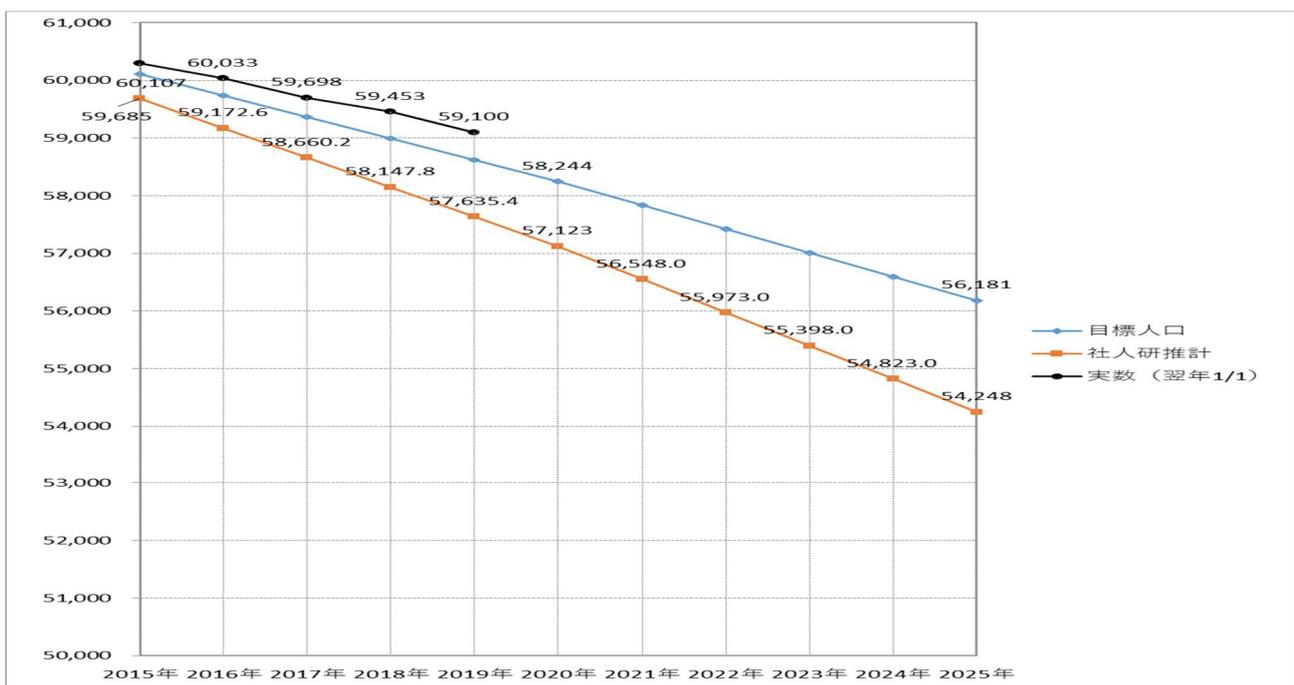
○平成14年（2002年）までは、出生数も死亡数も大きな変化はなく推移していたが、平成14年（2002年）以降は、死亡数が増加しはじめ、出生数は減少に転じている。自然増減の減少数は年々増加し、今後も減少幅が大きくなると推測される。

○合計特殊出生率は、ほぼ目標としていた数値に近い水準で推移していたが、令和元年度に下降したことから、今後の推移を注視するとともに、目標人口に向けた施策の展開を図る必要がある。

○高齢化率は平成26年（2014年）から30%を超え、令和元年（2019年）には32.9%と増加が続いており、県内19市中では6番目に高い状況にある。

(2) 千曲市人口ビジョンの推計と現状

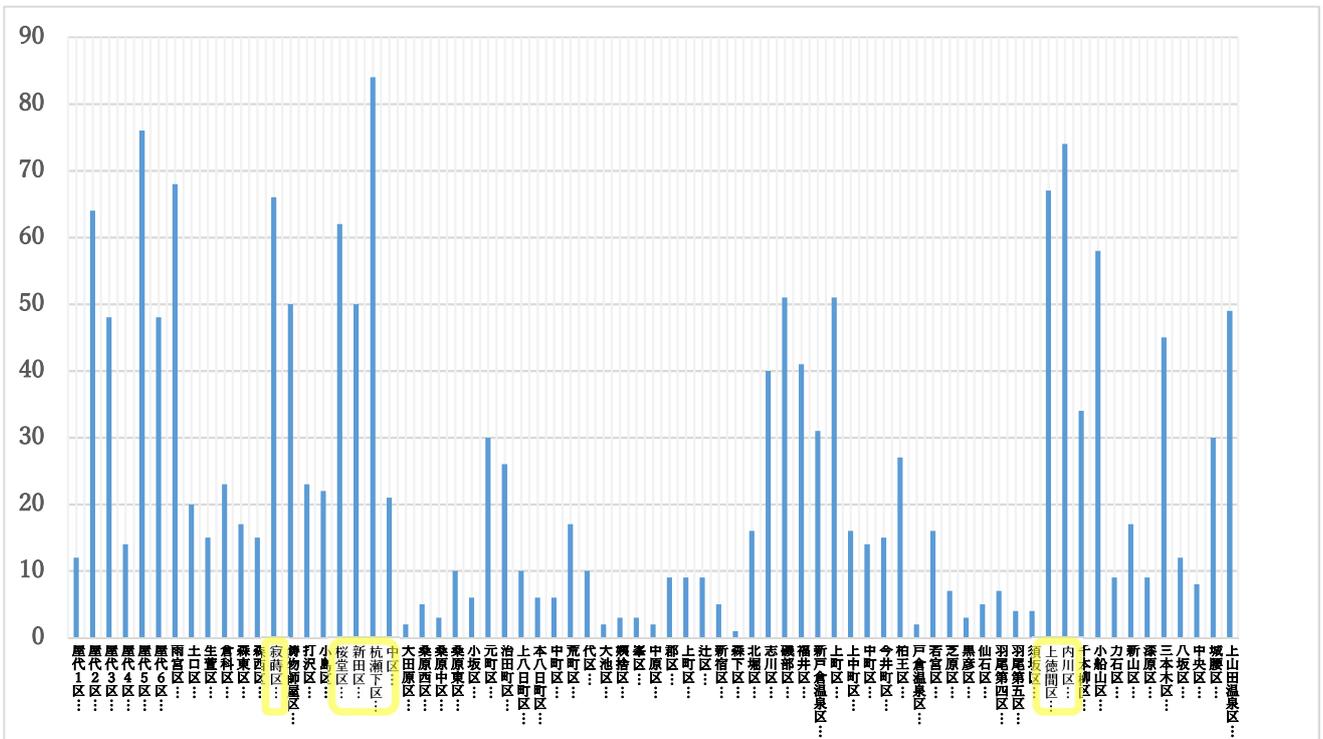
■千曲市人口ビジョンの推計と現状比較



■千曲市の人口動態（平成26年～令和元年）

年次	翌年1月1日現在総人口(人)	年間増減数(人)	自然動態			社会動態(県外との移動)								人口増加率(%)	自然増加率(%)	社会増減率(%)
			自然増減数			社会増減数										
						転入-転出				その他増減数						
			出生	死亡		(うち県外)	転入(うち県外)	転出(うち県外)								
26(2014)	60,634	-	-337	382	719	-150	-168	-149	1,566	555	1,734	704	18	-	-	-0.28%
27(2015)	60,316	-318	-306	402	708	-12	-28	-160	1,682	551	1,710	711	16	-0.53%	-0.50%	-0.05%
28(2016)	60,033	-283	-344	403	747	147	143	-56	1,694	558	1,551	614	4	-0.47%	-0.57%	0.24%
29(2017)	59,698	-335	-397	392	789	62	53	-111	1,650	520	1,597	631	9	-0.56%	-0.66%	0.09%
30(2018)	59,453	-245	-344	388	732	99	73	-151	1,815	610	1,742	761	26	-0.41%	-0.58%	0.12%
1(2019)	59,100	-353	-479	341	820	126	121	-92	1,734	582	1,613	674	5	-0.59%	-0.81%	0.21%

■地区別転入者数（令和元年）



【現状の人口推計】

- ・令和元年度までは、千曲市人口ビジョンの目標人口推計よりも若干上方で推移している。
- ・社会増減（転入－転出）は2016年から4年連続で増加となっている。
（令和元年の県下19市中、社会増は5市）
- ・目標人口設定の自然減数より減少率は抑制されている。
- ・合計特殊出生率は、2019年時点では目標人口とほぼ同じに推移しているが、令和元年度に下降したことから、今後の推移を注視する必要がある。

【現状の人口推計の要因（推測）】

- ・都市計画道路千曲線の開通に併せ沿線に商業施設が出店し、その周辺の宅地開発が増加していることから該当地域の人口は増加している。
- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する以前は、千曲市だけでなく県又は全国的にも経済状況が安定し、外国人の転入者数が増加していたが、今後の経済情勢や人口推移は推測できない状況にある。
- ・長野市・上田市等近隣と比較すると地価が安いことや、高速道路・鉄道の利便性の良さ等から、子育て世帯の転入が増加傾向にある。

(3) 千曲市経済の現状

平成 24 年 12 月に発足した第二次安倍政権が打ち出した一連の経済政策は「アベノミクス」と表現され、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」、そして民間投資を喚起する「成長戦略」を「三本の矢」と呼び、物価が継続的に下がるデフレからの脱却と持続的な経済成長の実現を目指した。

この間、金融緩和策により円安方向へと経済が動き始め、輸出関連企業の採算ベースが大きく改善し、株式市場も急速に回復したことから、本市の主要産業である自動車関連、食品製造や金属加工、電気、電子、精密などの企業利益も回復傾向にあった。

また、企業活動が全般的に上向いたことで、雇用情勢も改善を続け、平成 30 年度の管内労働市場は、求人倍率が年度平均 1.53 倍と高い水準で推移した。

第 1 期千曲市総合戦略では、23 の具体的施策が着実に実行され、中でも「企業・産業人材の誘致、採用・就労の拡大による雇用の創出」では、物流施設・工場施設などの建設が可能な産業団地造成を目指し、建設業大手の大和ハウス工業(株)との公民連携事業により雨宮産業団地造成事業（約 14ha：5 区画）に着手した。令和 3 年から順次操業できるよう開発が進められている時期と並行して、機械のリース・整備などを行う産業団地造成を目指して、建機レンタル大手の(株)アクティオとの公民連携事業として八幡東産業団地造成事業（約 9.5ha）にも着手し、令和 4 年度末の操業を目指して開発が進められている。

新たな産業用地の確保は、工場等の誘致により雇用が創出され、豊かな市民生活や快適な都市空間の形成などにつながり、まさに地方創生に寄与するものである。

しかし、令和元年 10 月の東日本台風は、関東甲信地域に甚大な被害をもたらし、激甚災害に指定された本市では、約 210 の事業者が浸水や強風により約 23 億 3 千万円の被害に見舞われた。

このため、本市では台風により被災した中小企業支援のためのグループ補助金や小規模事業者持続化補助金などを活用し、暮らし・生業再建に向けた対策パッケージによる復旧・復興が進み始めた時期であった令和 2 年 1 月、新型コロナウイルスによる感染者が国内で初めて確認された。以降、感染症は全国に広がり、4 月の「緊急事態宣言」、「外出自粛要請」などにより消費者マインドは急速に悪化し、特に飲食業・宿泊業は大きな打撃を受けた。その売上減少の影響は今なお小売・卸業、生活関連サービス業、建設業などに悪影響をもたらしている。

とりわけ製造業は、グローバル経済の動きと密接な関係にあるため、世界に広がる新型コロナウイルス感染症による各国の需要減少を背景に、生産・販売活動の縮小が予想されている。

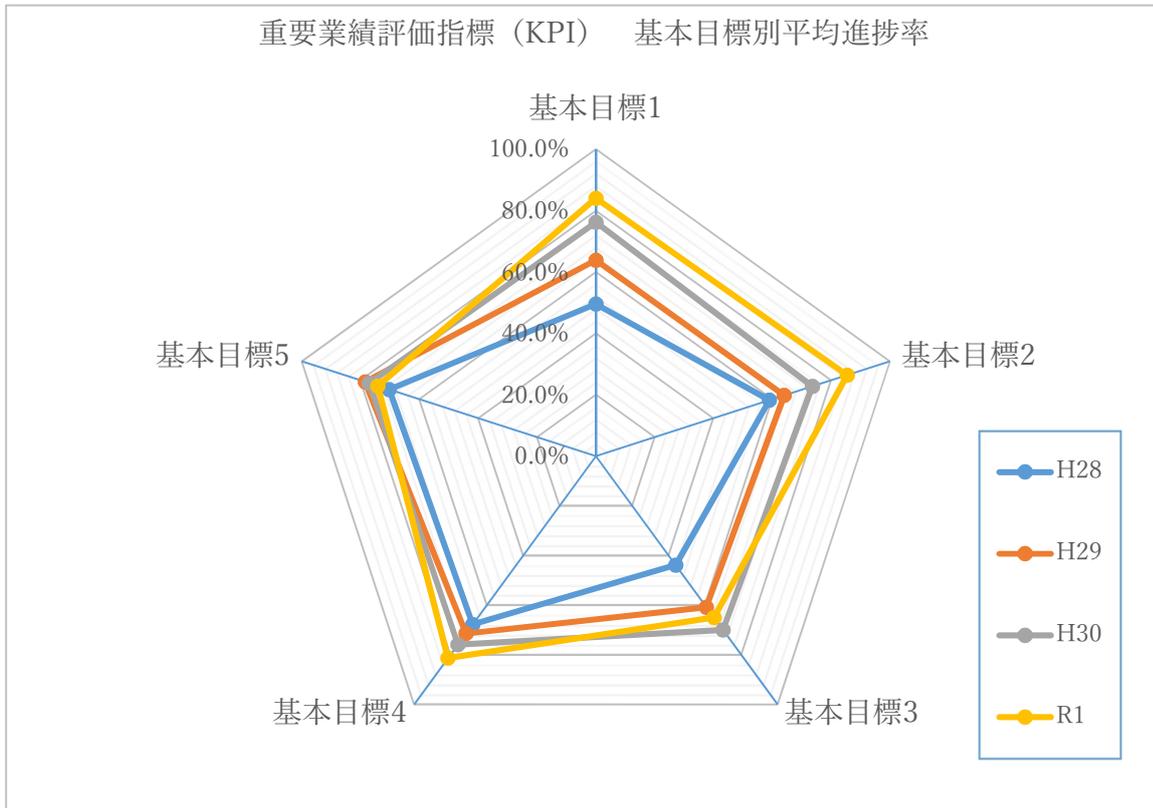
今後は、感染拡大防止対策と経済活動の両立を図るためのバランスが一段と重要となることから、国や県と連携し、関係団体等とも一丸となって対応していきたいと考える。

(4) 重要業績評価指標（KPI）の検証（資料No.1 参照）

○年々進捗率は増加し、計画最終年度の令和元（2019）年度は、77%を超える進捗率となった。

○KPI項目数では、全79項目中21項目が達成、達成項目率は27%に留まった。

■基本目標1～5の平均進捗率レーダーチャート（基本目標ごと）



【基本目標別】

	進捗率			
	H28	H29	H30	R1
基本目標1	49.6%	63.9%	76.2%	84.0%
基本目標2	59.0%	64.1%	73.6%	85.5%
基本目標3	43.9%	60.8%	70.0%	65.0%
基本目標4	67.8%	71.4%	75.9%	81.3%
基本目標5	70.3%	78.4%	77.0%	74.4%
年度毎平均値	58.1%	67.7%	74.6%	78.0%

○基本目標 1 安定した雇用を創出する

- ・分野全体の達成率は8割を超え、進捗率は年々増加した。指標14項目中、達成項目は平成28・29年度の3項目、平成30年度の5項目、令和元年度は6項目と増加した。また、達成項目数の割合は基本目標の中で一番高くなった。
- ・令和元年度は、新たに1-4のKPI「**新商品開発支援件数**」が累計で目標値を超えた。
- ・1-1のKPI「**本社機能誘致**」、「**ICT産業の「空き事業所活用事業」の交付件数**」、1-4のKPI「**地元産品を新たに使用する事業所数**」の進捗率は低調であった。

○基本目標 2 新しい人の流れをつくる

- ・分野全体の達成率は8割を超え、令和元年度は基本目標の中で一番高い。指標16項目中、達成項目は平成28年度4項目、平成29年度3項目、平成30年度と令和元年度5項目と増加した。
- ・**基本目標2の指標「社会増減」と2-1「30代男女の転出入数」**は4年連続で目標を達成している。
- ・**2-3の具体的施策「移住・定住の推進」**は、進捗率が低調なまま推移していることから、具体的な施策や事業の見直しが必要となる。
- ・令和元年度は、2-5のKPI「**今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合**」が新たに目標値を達成した。
- ・**2-2のKPI「千曲川マルシェ集客数」**は、災害により開催されなかった。

○基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・分野全体の達成率は平成30年度には7割に達したが、令和元年度は6割強に減少し、基本目標の中で最も低い達成率となる。指標15項目中、達成項目は平成28年度・平成29年度1項目、平成30年度は3項目と増加したが、令和元年度は2項目と減少し、達成項目割合は基本目標の中で最も低い。
- ・**基本目標3の指標「合計特殊出生率」**は平成30年度までは基準値を上回り増加していたが、令和元年度は基準値を下回った。
- ・**3-2の具体的施策「子育て家庭の経済的負担の軽減」**は、KPI達成率が順調に増加し、高い達成率になっている。
- ・**3-3の具体的施策「協働による子育てコミュニティサイトの構築」**は、進捗率が低い。理由として、KPIの「**コミュニティサイト**」は「**子育て支援アプリ**」へ移行したことからKPIの変更が必要であり、「**年間フェイスブック記事延べアップ数**」と「**サークル補助金申請数**」は、目標値の設定を見直す必要がある。

○基本目標 4 時代に合った地域をつくり地域連携を進める

- ・分野全体の達成率は8割を超えた。指標14項目中、達成項目は平成28年度から令和元年度まで3~4項目と推移している。
- ・基本目標4の指標「新幹線新駅の実現」は平成29年度に誘致運動に区切りを付けたこと、「中心市街地居住者の生活利便性」は平成30年度から調査を実施していないことから進捗率が測れていないため指標の変更が必要である。
- ・4-1のKPI「姨捨スマートICの利用者数」は、姨捨スマートICの24時間利用可能になったことにより目標値を達成し、利用者が年々増加している。
- ・4-2のKPI「商店街空き店舗等活用事業（改修費）助成金交付件数」は令和元年度に目標値を達成した。
- ・具体的施策4-3「歴史・文化資源を活かした交流拠点の形成」は、進捗率は低く推移しているが、KPI「建造物修理・修景件数」は年々増加している。

○基本目標 5 健康寿命を延ばし高齢者の社会参加を高める

- ・分野全体の達成率は計画当初から7割を超えているが増減を繰り返している。指標21項目中、達成項目は平成28年度3項目、平成29年度5項目、平成30年度6項目、令和元年度（途中）4項目と概ね順調に推移している。
- ・基本目標5の指標「誰もが安心して暮らせる地域になっていると感じる市民の割合」は、平成28年度以降数値が把握できないものとなっていることから指標の変更が必要である。
- ・具体的施策5-1「中高年が楽しみながら健康になれるスポーツのまちづくり」と5-2「生きがいづくりと社会参加」は、全指標が未達成である。
- ・5-3のKPI「生活習慣病の発症及び重症化予防」は、4年連続で目標を達成している。

(5)具体的な取組の事業実施状況状況（資料No.2 参照）

- 第1期千曲市総合戦略の149事業中、実施中の事業は127事業、完了した事業は5事業となり、事業実施割合は全体で9割弱の高い実施率となった。
- 各課における事業実施評価では、一定以上の成果を上げた事業割合が8割を超え、計画した事業は概ね順調に実施していると評価した。
- 各事業実施によるKPIの達成評価では、約4割の事業がKPIの達成に寄与していると考えられるが、KPIと関連しない事業やKPIの把握ができない事業が63事業（約4割）あった。

(6) 総合総括

① 行政評価等外部評価委員からの意見等

- 社会増減は、2016年から4年連続で増加となっているが、要因として市の施策効果か、地政学的な要因であるか分析することが千曲市を客観的に評価するヒントになる。
- 令和元年度において、基本目標3（若い世代）と基本目標5（高齢者）の進捗率が前年度より下がっている。相手方からの申し込みや相談が無いことには進めづらい事業であるが、いずれも「ひと」に関わる分野であるので、一層の進捗を期待する。
- 日本遺産の活用は地方創生であり、総合戦略の一つの施策となる。
- 緊急度・重要度・スピード感・緊張感が必要になってくる。各種計画はスピード感をもって具体化して進めることが必要。台風被害の反省から計画が重要になる。
- KPIの進捗状況から、着実な推進が窺える。
- KPIの設定に無理のある事業が多数あり、定量的な数値が設定されていないのではないかと。そして達成に向けての具体化が足りないのではないかと。また、KPIを達成しているものについて客観的に評価し、次に活かすことができているのか。
- 総合戦略が目指す姿として、『人・物・情報が行き交う賑わいの「広域交流拠点都市」の創造』とされ、施策の企画・実行にあたっての基本方針では、『多様な主体との課題を共有し、同時多発的に実行に移す』とされているが、目指す姿に近づいていないと思う。
- 施策の一定の効果として、人口の「社会増減」の増加に現われているのではないかと。東京一極集中の是正という基本目標の観点から、近隣市町村との「駒の取り合い」ではなく、都市部からの移住促進に力を入れてもらいたい。
- 今後も、この総合戦略の目標に向かって実行すべく、理事者・職員一丸となってスピード感を持って推進願いたい。

② 総合評価

平成 27 年度から 5 年間の計画期間において、KPI の進捗率は順調に推移し、令和元年度においては全体で 78% の進捗率となった。事業の実施状況及び事業の成果としては、85% を超える高い実施率と成果を示したことから、事業の取り組みについては概ね評価できる。

しかし、事業によっては、KPI の進捗率が低い事業や KPI に結びつかない事業もあったことから、目的に対して効果的に施策が展開されているのか検証が必要であるので、第 2 期千曲市総合戦略の策定作業の中で見直しを行っていく。

千曲市においては、第 1 期千曲市総合戦略の目標としている人口推移は、4 年連続で社会増が続いていることから千曲市人口ビジョンの将来展望より若干上方で推移している。

また、経済状況は令和元年度までは国の経済政策等により企業活動が上方に向かい、雇用情勢も改善が続き、平成 30 年度の管内労働市場は求人倍率が高い水準で推移した。

こうした情勢の中、公民連携事業による雨宮産業団地造成事業に着手し、令和 3 年から順次操業できるよう開発が進められている時期と並行して、機械のリース・整備などを行う産業団地造成を目指して、建機レンタル大手の㈱アクティオとの公民連携事業として八幡東産業団地造成事業（約 9.5ha）にも着手し、令和 4 年度末の操業を目指して開発が進められている。新たな産業用地の確保は、工場等の誘致により雇用が創出され、豊かな市民生活や快適な都市空間の形成などにつながり、まさに地方創生に寄与するものである。

しかし、国の第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証にあるように、「地方への新しい人の流れをつくる」や、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」といった目標に対しては、千曲市においても目に見える成果となっていないのが現状である。

また、令和元年東日本台風による被害、新型コロナウイルス感染症の蔓延により先が読めない経済情勢の中、令和 4 年度から開始する「次期千曲市総合戦略」と「第二次千曲市総合計画 後期基本計画」を一体的に管理し、第 1 期千曲市総合戦略の検証を活かした施策の立案と、さらなる事業展開を図り、地方創生の実現に向けて取り組みを進めていく。

(7) 第2期 千曲市総合戦略策定の基本的な考え方

① 第二次千曲市総合計画との整合

第1期千曲市総合戦略の延長により、「第二次千曲市総合計画後期基本計画」及び『第2期千曲市総合戦略』が共に令和4（2022）年度から開始することから、令和元年度にまとめた『「第二次千曲市総合計画後期基本計画策定方針」を定めるための基本的な考え方』に基づき、令和2（2020）年度から両計画の一体的な策定を進める。

② 国の第2期総合戦略との関係

国は、令和元年12月に「第2期総合戦略」を閣議決定し、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5か年計画を策定した。国の第2期総合戦略では、第1期の成果と課題等を踏まえて4つの基本目標を見直し、継承するとともに、2つの横断的な目標を追加することで、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す内容となっている。

また、「国の第2期総合戦略」は第1期を継承したものであり、第1期千曲市総合戦略においては、国の第2期を包含していることから、第2期千曲市総合戦略においても、第1期千曲市総合戦略で示した千曲市が目指す姿『人・物・情報が行き交う賑わいの「広域交流拠点都市」の創造』を継承し、千曲市の地域特性を活かした戦略を策定する。